



平成30年度 当初予算の概要



水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える 安全・安心・快適都市

越谷市制60周年



60年 はばたけ未来へ みんなの越谷

【総 括】

わが国の経済は、景気は緩やかに回復しているとされ、今後についても、景気は回復が続くことが期待される状況にある。しかしながら、海外経済の不確実性等に留意する必要があるとされている。

政府は、一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービス等の充実を図るとともに、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として、少子高齢化の壁にも立ち向かっていくとしている。また、引き続き、経済再生と財政健全化の両立を目指していることから、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしている。

本市においては、個人市民税において増収が見込まれるものの、固定資産税においては、評価替えの影響などから、減収が見込まれるなど、昨今の社会経済状況からは、歳入の大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が続くなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、平成30年度の予算編成では、『第4次総合振興計画』や、『まち・ひと・しごと創生 総合戦略』の着実な推進と、市民が誇れる、いきいきと活性化するまちづくりをさらに推進するため、限られた財源の重点的・効果的な配分を行い、子育てしやすい環境づくりの推進や、地域資源の利活用と魅力発信への取組など、安全・安心・快適なまちづくりを意識した予算編成を行った。

【予算規模】

◇一 般 会 計	915億 円	(対前年度比 1.2%増)
◇特 別 会 計 (9 会 計)	652億 3,200万円	(対前年度比 9.4%減)
◇病院事業会計	117億 5,000万円	(対前年度比 0.3%減)
◇総 額	1,684億 8,200万円	(対前年度比 3.3%減)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開する必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

- 「人と地域が主役のまちづくり」
- 「環境と共生したまちづくり」
- 「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
- 「活力ある産業のまちづくり」

という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間に重点的かつ優先的に実施する施策として、

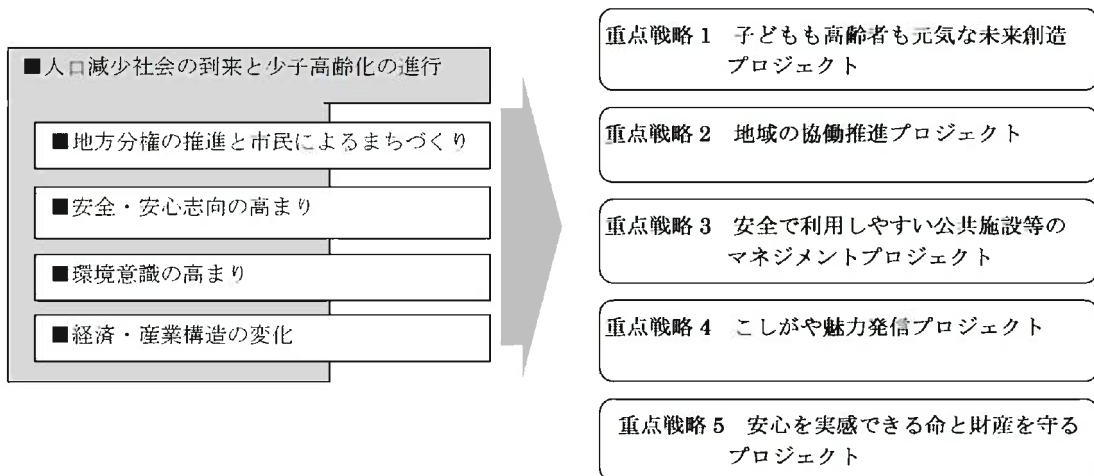
- 「子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト」
- 「地域の協働推進プロジェクト」
- 「安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト」
- 「こしがや魅力発信プロジェクト」
- 「安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト」

の5つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで総合的な成果をねらい、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

重点戦略

▼重点戦略の背景と構成



重点戦略 1

子どもも高齢者も元気
な未来創造プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

母子健康づくり事業

担当課 市民健康課

事業費 12,980千円

事業別
予算書 214ページ

概要 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。

主な内容

- ・母子健康手帳の交付
- ・母親学級、両親学級、離乳食教室の開催
- ・乳幼児育児・栄養相談
- ・妊産婦、新生児訪問
- ・未熟児の養育訪問指導
- ・産後支援事業

主な経費 妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500

財源 国庫支出金1,800、県支出金4,500、一般財源6,680



保健センター整備事業



担当課 地域医療課

事業費 549,000千円

事業別
予算書 210ページ

概要 市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。

主な内容

- ・新保健センター建設工事
- ・建設工事監理業務委託

主な経費 新保健センター建設工事費540,000、監理委託料9,000

財源 市債289,400、繰入金259,000、一般財源600



がん検診等事業

担当課 市民健康課

事業費 432,400千円

事業別
予算書 218ページ

概要 がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

主な内容

- ・肺がん、結核検診
- ・胃がん検診
- ・子宮頸がん検診
- ・乳がん検診
- ・大腸がん検診
- ・前立腺がん検診

主な経費 肺がん・結核検診委託料90,000、胃がん検診委託料160,000、乳がん検診委託料70,000

財源 国庫支出金2,470、その他50、一般財源429,880



子育て支援事業

担当課 子育て支援課

事業費 41,900千円

事業別
予算書 162ページ

概要 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てをすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。

主な内容

- ・子育てサロン事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・緊急サポート事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・子育て支援ネットワーク推進事業
- ・越谷市子ども子育て支援事業計画・子どもの貧困対策計画策定業務

主な経費 子育てサロン運営委託料24,700、ファミリーサポートセンター事業委託料8,100、緊急サポートセンター事業委託料2,000、子ども・子育て支援事業計画策定委託料5,000

財源 国庫支出金12,880、県支出金11,680、一般財源17,340



学童保育室建設事業

担当課 青少年課

事業費 52,334千円

事業別
予算書 190ページ

概要 学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、花田学童保育室の施設整備を行う。

主な内容
・花田学童保育室の整備

主な経費 学童保育室建設工事費51,000

財源 国庫支出金17,100、県支出金4,200、市債23,000、一般財源8,034



子ども・子育て支援給付事業

担当課 子ども育成課

事業費 4,100,000千円

事業別
予算書 168ページ

概要 多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。

主な内容
・給付費等の支弁

主な経費 施設型給付費2,900,000、地域型保育給付費1,200,000

財源 国庫支出金1,430,000、県支出金802,500、その他690,000、一般財源1,177,500



障がい者就労支援事業

担当課 障害福祉課

事業費 19,500千円

事業別
予算書 140ページ

概要 障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。

主な内容
・障がい者や企業などへの相談支援
・履歴書作成や面接試験の受け方などの支援
・就職後の定着支援
・離職時や離職後の支援
・職場開拓
・越谷市障害者就労支援事業連絡会議の開催
・障害者地域適応支援事業の実施

主な経費 障がい者就労支援事業委託料19,500

財源 一般財源19,500



老人福祉センター運営事業

担当課 福祉推進課

事業費 327,180千円

事業別
予算書 150ページ

概要 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。

主な内容
・指定管理者による老人福祉センター4箇所の管理運営
・路線バス利用者へのバス利用券交付

主な経費 光熱水費35,000、老人福祉センター管理運営委託料277,000、老人福祉センター送迎委託料8,400、公共下水道使用料5,900

財源 その他1,400、一般財源325,780



西大袋土地区画整理事業

担当課 市街地整備課

事業費 730,000千円

事業別
予算書 332ページ

概要 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

主な内容
・西大袋土地区画整理会計への繰出金

主な経費 西大袋土地区画整理会計(繰出金)
730,000

財源 一般財源730,000



公共交通事業

担当課 都市計画課

事業費 16,844千円

事業別
予算書 328ページ

概要 越谷市地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図る。

主な内容
・ノンステップバス導入補助
・北越谷駅、新越谷駅におけるホームドア整備事業補助
・こしがや公共交通ガイドマップ等の作成

主な経費 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金12,700、ノンステップバス導入促進事業費補助金2,100、印刷製本費1,000

財源 一般財源10,354 県支出金6,300
その他190



小中学校空調設備設置事業

担当課 学校管理課

事業費 155,100千円

事業別
予算書 412、426ページ

概要 教育環境の改善を図るため、PFI事業により小中学校の普通教室等へエアコンを整備し、維持管理を行う。

主な内容
・エアコン整備に係る分割支払い
・エアコンに係る維持管理

主な経費 空調設備購入費45,600、維持管理業務委託109,500

財源 一般財源155,100



教職員資質向上事業

担当課 教育センター

事業費 18,920千円

事業別
予算書 400ページ

概要 教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。

主な内容
・教職員研修の実施
・教職員による教育研究の奨励

主な経費 教育指導員報酬9,700、講師等謝礼1,000、教職員研修委託料3,000

財源 一般財源18,920



重点戦略 2

地域の協働推進 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

市民活動支援センター管理事業

担当課 市民活動支援課

事業費 118,533千円

事業別
予算書

74ページ

概要

市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。

主な内容

・指定管理者による市民活動支援センターの管理運営

主な経費

市民活動支援センター管理運営委託料100,000、越谷ツインシティ管理費等負担金14,400

財源

その他1,680、一般財源116,853



自治会振興事業

担当課 市民活動支援課

事業費 81,100千円

事業別
予算書

62ページ

概要

自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容

・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費

自治会振興交付金80,000、修繕費500、自治会掲示板設置工事費500

財源

一般財源81,100



集会施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 30,000千円

事業別
予算書

62ページ

概要

自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。

主な内容

・自治会に対して補助金の交付を行う。

主な経費

集会施設整備事業費補助金30,000

財源

県支出金4,900、一般財源25,100



コミュニティ活動推進事業

担当課 市民活動支援課

事業費 48,505千円

事業別
予算書

62ページ

概要

各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容

・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。
・一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、地域自治団体へ補助金を交付する。

主な経費

コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金46,000

財源

その他2,500、一般財源46,005



公園施設維持管理事業

担当課 **公園緑地課**

事業費 **501,300千円**

事業別
予算書 **344ページ**

概要

公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。

主な内容

- ・公園施設等の維持管理
- ・維持管理活動の支援
- ・維持管理団体への消耗品の支給

主な経費

公園等管理委託料280,000、公園施設補修工事費10,000、消耗品費2,400

財源

その他15,300、一般財源486,000



自主防災組織育成事業

担当課 **危機管理課**

事業費 **12,000千円**

事業別
予算書 **124ページ**

概要

大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容

- ・防災備蓄倉庫の設置等に対する助成
- ・備蓄資器材の購入に対する助成
- ・防災資器材の購入に対する助成
- ・防災訓練の実施に対する助成

主な経費

自主防災組織育成費補助金12,000

財源

一般財源12,000



重点戦略 3

安全で利用しやすい公
共施設等のマネジメント
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

道路舗装事業

担当課 **道路建設課**

事業費 **346,500千円**

事業別
予算書 **312ページ**

概要 安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。

主な内容
・設計委託料
・道路舗装工事費

主な経費 設計委託料2,500、道路舗装工事費
344,000

財源 国庫補助金171,100、市債135,800、一般
財源39,600



橋りょう耐震化整備事業

担当課 **道路建設課**

事業費 **460,000千円**

事業別
予算書 **316ページ**

概要 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸
送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。

主な内容
・設計委託料
・施設改修工事費

主な経費 設計委託料27,000、施設改修工事費
433,000

財源 国庫補助金251,900、市債174,900、一般
財源33,200



交通安全施設整備事業

担当課 **道路総務課**

事業費 **161,800千円**

事業別
予算書 **314ページ**

概要 歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や
反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境やコスト面で優れているLED灯の設置及び更新を推進
し、ライフサイクルコストの削減に努める。

主な内容
・消耗品費
・光熱水費
・修繕料
・道路照明灯借上料
・道路安全施設設置工事費

主な経費 消耗品費800、光熱水費95,000、修繕料20,000、
道路照明灯借上料28,500、道路反射鏡設置工
事2,000、道路標識設置工事2,500、道路照明灯
設置工事費13,000

財源 その他160、一般財源161,640



排水機場施設維持管理事業

担当課 **治水課**

事業費 **156,990千円**

事業別
予算書 **320ページ**

概要 台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設
の適切な維持管理を行う。

主な内容
・排水機場運転経費
・排水機場保守点検
・修繕

主な経費 光熱水費40,000、排水機場維持管理委
託料68,000、修繕料22,000

財源 その他670、一般財源156,320



重点戦略 4
こしがや魅力発信
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

ホームページ・テレビ広報事業

担当課 広報広聴課

事業費 20,200千円

事業別
予算書 28ページ

概要 市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組およびラジオ広報番組を制作し、放送する。

主な内容
・公式ホームページ
・メール配信サービス
・テレビ広報番組
・ラジオ広報番組

主な経費
ホームページシステム保守管理委託料
9,000、テレビ広報番組制作等委託料
5,000、広報番組放送料6,200

財源
その他3,600、一般財源16,600



道の駅整備事業

担当課 道路建設課

事業費 6,240千円

事業別
予算書 314ページ

概要 道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。

主な内容
・報償費
・調査委託料

主な経費
調査委託料6,000、報償費240

財源
一般財源6,240



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 10,000千円

事業別
予算書 244ページ

概要 公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。

主な内容
・太陽光発電設備設置者に対する助成

主な経費
太陽光発電システム設置費補助金
10,000

財源
一般財源10,000



産業活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 15,800千円

事業別
予算書 290ページ

概要 市内中小企業者等を対象として、専門家による相談事業やインキュベーション施設の提供、新たな取り組みに対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。

主な内容
・専門的人材の配置
・こしがや産業フェスタの開催
・新たな事業活動の促進

主な経費
ビジネスサポート事業委託料7,800、こしがや産業フェスタ負担金5,000、ビジネスパワーアップ補助金3,000

財源
一般財源15,800



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 5,112千円

事業別
予算書 292ページ

概要 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一體的に推進するとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援をする。

主な内容
・人材発掘育成
・イベント開催
・情報発信

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金
5,000

財源 一般財源5,112



観光推進事業

担当課 観光課

事業費 80,252千円

事業別
予算書 296ページ

概要 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。

主な内容
・市民まつり、花火大会等の観光イベントや観光事業への支援

主な経費 観光協会補助金76,000、市民まつり負担金4,000

財源 一般財源80,252



魅力発信事業

担当課 観光課

事業費 21,330千円

事業別
予算書 298ページ

概要 食を中心とした新たな魅力を発信するとともに、地域資源のブランディングなど都市イメージの向上に資する事業に取り組み、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。

主な内容
・「食」をテーマとしたブランドプロモーションの実施
・地域資源を活用した魅力発信に係る取組の支援
・都市イメージの向上に資する事業の実施

主な経費 こしがや愛されグルメ発信事業委託料5,000、魅力発信プロモーション事業補助金1,000、都市イメージ向上事業委託料15,000

財源 その他2,200、一般財源19,130



流通・工業系土地利用事業

担当課 都市計画課

事業費 23,000千円

事業別
予算書 330ページ

概要 新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する検討を行う。

主な内容
・新たな産業用地の創出に向けた検討

主な経費 産業系土地利用推進事業支援業務委託料23,000

財源 一般財源23,000



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

事業別
予算書 276ページ

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、地場農産物に対する市民の関心を高めるとともに、学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容
・市内飲食事業者と連携した地場農産物の利用促進
・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 20,150千円

事業別
予算書 282ページ

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容
・水田の区画拡大等の基盤整備に伴う測量委託料
・農地利用集積事業を実施する団体への負担金

主な経費 測量委託料16,000、農地集積推進事業負担金4,150

財源 一般財源20,150



農業従事・後継者育成事業

担当課 農業振興課

事業費 16,830千円

事業別
予算書 280ページ

概要 農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。

主な内容
・越谷市特別認定農業者への補助
・新規就農・農業後継者の育成支援

主な経費 越谷市特別認定農業者補助金5,000、新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料4,100

財源 県支出金3,010、その他1,300、一般財源12,520



重点戦略 5

安心を実感できる
命と財産を守る
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

急患診療所診療業務事業

担当課 地域医療課

事業費 123,540千円

事業別
予算書 222ページ

概要 市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。

主な内容
・夜間診療業務の実施
・医療機器の賃借、保守

主な経費
診療業務委託料116,000、医療機器賃借料3,000、医療機器保守料1,840

財源
その他58,410、一般財源65,130



救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 16,050千円

事業別
予算書 208ページ

概要 休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。

主な内容
・休日当番医制事業
・休日歯科当番医制事業
・病院群輪番制病院運営費の負担
・小児救急医療支援事業運営費の負担

主な経費
病院群輪番制病院運営費負担金7,500、休日当番医制事業委託料4,000、休日歯科当番医制事業委託料2,320

財源
一般財源16,050



感染症対策事業

担当課 保健総務課

事業費 24,580千円

事業別
予算書 228ページ

概要 感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。

主な内容
・感染症対策
・結核対策
・感染症診査協議会運営
・感染症発生動向調査

主な経費
手数料8,800、感染症公費負担医療給付費7,100、風しん抗体検査委託料2,000

財源
国庫支出金8,630、県支出金100、その他20、一般財源15,830



災害予防対策事業

担当課 危機管理課

事業費 44,811千円

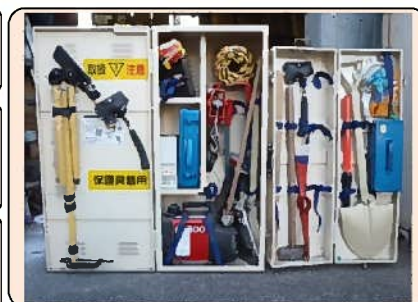
事業別
予算書 122ページ

概要 大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。

主な内容
・備蓄資器材等の購入
・防災行政無線保守点検
・災害情報管理システム保守管理
・耐震性飲料用貯水槽の維持管理

主な経費
備蓄材料費9,000、機械器具購入費7,000、防災行政無線保守点検委託料7,780、災害情報管理システム保守管理委託料5,250、耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金1,300

財源
市債2,200、一般財源42,611



消防署所整備事業

担当課 消防本部総務課

事業費 30,000千円

事業別
予算書 380ページ

概要 大規模災害時において、消防の業務に必要な燃料を確保するため、自家用給油取扱所を整備する。

主な内容
・設置工事

主な経費 自家用給油取扱所設置工事費
30,000

財源 市債30,000



【平成30年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
市制施行60周年記念事業	29,900	平成30年11月までを事業期間とし、市民との協働により市制施行60周年記念事業を展開する。11月3日には、市制施行60周年を市民とともに祝い、永年市政に対し功労があった方々を顕彰するため、市制施行60周年記念式典を開催する。	広報広聴課	
広聴活動事業	1,830	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
総合企画調整事務事業	1,275	市民及び地域の意識高揚と一体感の醸成を図るため、越谷市版図柄入りナンバープレートの導入に向け取り組むとともに、越谷市が加入する団体への負担金等を支出する。	政策課	
自治基本条例推進会議運営事業	840	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	政策課	
市民活動支援センター管理事業	118,533	市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	重点2
自治会振興事業	81,100	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点2
集会施設整備事業	30,000	自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。	市民活動支援課	重点2
コミュニティ活動推進事業	48,505	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点2
広報紙発行事業	31,390	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
ホームページ・テレビ広報事業	20,200	市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組およびラジオ広報番組を制作し、放送する。	広報広聴課	重点4
男女共同参画支援センター管理運営事業	34,959	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
外部監査事業	12,000	市の監査機能の強化等を図り、行政運営の適正確保を推進していくため、包括外部監査を実施する。	行政管理課	
本庁舎建設事業	350,000	市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎の実現に向け、新庁舎建設に係る実施設計を行うとともに、現在の本庁舎南側低層部の解体工事を行う。	庁舎管理課	

Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地域医療推進事業	57,700	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した者に対し助成金を交付する。	地域医療課	
急患診療所診療業務事業	123,540	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課	重点5
救急医療対策事業	16,050	初期及び第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。	地域医療課	重点5
母子健康づくり事業	12,980	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。	市民健康課	重点1
乳幼児等健診事業	292,939	子どもを安心して出産し、育てられるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置するとともに、妊婦および乳幼児の健康診査や育児相談を実施し、子育てに対する支援を図る。	市民健康課	
保健センター整備事業	549,000	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。	地域医療課	重点1 新規
がん検診等事業	432,400	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	重点1
保健衛生事業	2,390	保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るため、衛生関係免許申請受付、病院等の許可・立入検査、地域保健従事者の人材育成、献血者確保促進、厚生労働統計調査(人口動態調査、国民生活基礎調査等)等の事業を実施する。	保健総務課	
感染症対策事業	24,580	感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	保健総務課	重点5
精神保健支援事業	5,540	こころの健康の保持・増進を図るために、精神保健相談、家族教室、ひきこもり支援事業、精神保健に関する普及啓発等を実施する。また、こころの健康に関する図画コンクールやゲートキーパー研修の実施に加え、自殺対策推進計画の策定、自殺未遂者支援事業を実施し自殺対策の推進を図る。	保健総務課	一部 新規
生活衛生事業	6,290	環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、環境衛生水準の維持向上を図るとともに、衛生害虫の駆除等を行い、市民の健康の保護と快適な住環境の保全に努める。	生活衛生課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
動物管理指導事業	3,300	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。	生活衛生課	
食品衛生事業	2,270	食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。	生活衛生課	
動物管理センター施設管理事業	4,601	収容動物を適正に管理し、公衆衛生上の危害の発生を防止するとともに、動物管理センターを利用する市民等の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行う。	生活衛生課	
食肉検査事業	13,700	と畜場、と畜場に併設する食肉処理場、及び食鳥処理場における食肉及び食鳥肉等に由来する公衆衛生上の危害の発生防止のため、と畜検査、監視指導、枝肉の細菌検査、並びに業者を対象とする衛生講習等を行う。	生活衛生課	
衛生検査事業	46,790	食中毒や感染症患者等の検査、流通食品中の細菌、添加物や残留農薬などの規格基準検査を通じて、市民の健康危機の防止と総合的な保健衛生の推進を図る。	衛生検査課	
子育て支援事業	41,900	子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。	子育て支援課	重点1
プレーパーク運営事業	1,000	子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課	
大相模保育所整備事業	500	経年による老朽化に伴う大相模保育所の建替えに向け、庁内で基本設計を進めるとともに、整備予定地の維持管理を行う。	子ども育成課	
学童保育室建設事業	52,334	学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、花田学童保育室の施設整備を行う。	青少年課	重点1
子育て充実事業	826,870	公共性の高い保育事業を実施する民間保育園等に補助金を交付し、子育ての充実を図る。	子ども育成課	
子ども・子育て支援給付事業	4,100,000	多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。	子ども育成課	重点1
保育ステーション事業	128,645	仕事と子育ての両立を支援するため、利便性の高い駅前に保育ステーションを設置し、送迎保育や一時預かり、育児相談等を実施する。	子ども育成課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
児童手当給付費	5,600,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課	
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課	
障がい者就労支援事業	19,500	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課	重点1
成年後見事業	16,000	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行い、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課	
生きがい対策推進事業	66,400	文化・地域活動の場を提供し、多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。	福祉推進課	
老人福祉センター運営事業	327,180	高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。	福祉推進課	重点1

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
西大袋土地区画整理事業(繰出金)	730,000	土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。	市街地整備課	重点1
開発指導業務事業	5,090	地域の特性に応じたまちづくりを推進するとともに、調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度および「越谷市まちの整備に関する条例」による公共施設等の整備に係る協議基準に基づく許可・整備等を行う。	開発指導課	
出羽堀沿道整備事業	15,000	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が行う出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力ある水辺空間の創出を図る。	道路建設課	新規
道路舗装事業	346,500	安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。	道路建設課	重点3
橋りょう耐震化整備事業	460,000	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課	重点3
道の駅整備事業	6,240	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。	道路建設課	重点4
交通安全施設整備事業	161,800	歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境やコスト面で優れているLED灯の設置及び更新を推進し、ライフサイクルコストの削減に努める。	道路総務課	重点3
公共交通事業	16,844	越谷市地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図る。	都市計画課	
平方公園整備事業	235,000	市の北部地域の総合公園として事業の進捗を図る。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(130,460千円)。	公園緑地課	
住区基幹公園等整備事業	68,900	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)荻島保育所跡地公園、(仮称)記島河原公園等の整備を行う。	公園緑地課	
公園施設維持管理費	501,300	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課	重点2

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
元荒川緑道整備事業	7,000	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、元荒川緑道の利活用推進に資する施設整備を行う。	公園緑地課	新規
新方川緑道整備事業	3,000	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、新方川緑道の利活用推進に資する施設整備を行う。	公園緑地課	新規
応急対策事業	22,500	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行う。	治水課	
新川都市下水路整備事業	131,600	新川流域の浸水被害を軽減させるため、新川都市下水路の整備を行う。	治水課	
排水機場施設維持管理事業	156,990	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。	治水課	重点3
既存建築物改修促進事業	4,700	災害に強い安全で安心なまちづくりを具体的に進めるため、民間住宅に対し耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内既存建築物の耐震化を促進する。	建築住宅課	
緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業	1,300	緊急輸送道路沿道の旧耐震基準で建設された建築物に対し、耐震診断費用の一部を助成し、地震による建築物倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するための耐震化を促進する。	建築住宅課	新規

IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
再生可能エネルギー推進事業	10,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。	環境政策課	重点4
大気・水質対策事業	25,140	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課	
資源回収奨励補助金交付事業	60,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	リサイクルプラザ	
資源物分別収集事業	244,300	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	リサイクルプラザ	
産業廃棄物対策事業	9,510	産業廃棄物処理業等に係る許可業務や排出事業者等への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。	産業廃棄物指導課	
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点2
災害予防対策事業	44,811	大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。	危機管理課	重点5
防災施設整備事業	21,000	災害発生時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の整備を行う。	危機管理課	
防犯対策事業	6,690	安全で安心な地域社会実現のため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を推進し、市民の防犯意識向上に努める。また、駅周辺に防犯カメラを設置するなど、越谷警察署等と連携を図りながら犯罪抑止対策を推進する。	くらし安心課	
大相模安全安心ステーション整備事業	12,400	大相模安全安心ステーションを整備するとともに、青色回転灯を装備した車両を購入し、防犯パトロール活動の充実を図る。	くらし安心課	
消費生活相談事業	7,040	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。	くらし安心課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
火災予防事業	8,450	火災発生の防止や火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の啓発に努める。また、予防査察を継続的に行い、法令違反の是正を促進し、防火管理体制の確立を図る。さらに、訓練用煙体験機器などを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	予防課
常備消防車両等整備事業	136,000	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等を計画的に更新する。	警防課 救急課
非常備消防車両等整備事業	20,000	地域における災害対応力を強化するため、消防団の消防ポンプ自動車を整備する。	警防課
消防署所整備事業	30,000	大規模災害時において、消防の業務に必要となる燃料を確保するため、自家用給油取扱所を整備する。	消防本部総務課
応急手当普及啓発事業	10,080	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、24時間使用可能なAED及び貸出し用のAEDを拡充するとともに、公共施設等に設置したAEDの維持管理を行う。	救急課
消防団施設整備事業	27,750	地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。	警防課

重点5

一部
新規

V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
中小企業資金融資事業	147,390	市内中小企業者の経営基盤の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	15,800	市内中小企業者等を対象として、専門家による相談事業やインキュベーション施設の提供、新たな取り組みに対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	重点4
伝統的地場産業育成支援事業	950	地場産業の育成、振興を図るため、伝統的手工芸品の製造事業者等に対する支援及びPR活動を実施する。	産業支援課	
創業者等育成支援事業	6,800	創業支援セミナーの開催や、新たに事業を営むための初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する補助金等により、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成を図る。	産業支援課	
商店街活性化推進事業	12,800	商店会等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	5,112	中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進するとともに、蔵の活用等によるにぎわい創出に向けた取組みを支援をする。	産業支援課	重点4
観光推進事業	80,252	越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。	観光課	重点4
魅力発信事業	21,330	食を中心とした新たな魅力を発信するとともに、地域資源のブランディングなど都市イメージの向上に資する事業に取り組み、市の知名度向上や郷土愛の醸成を図る。	観光課	重点4 一部 新規
流通・工業系土地利用事業	23,000	新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する検討を行う。	都市計画課	重点4
地産地消推進事業	4,150	地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、地場農産物に対する市民の関心を高めるとともに、学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。	農業振興課	重点4
農業技術研究事業	37,820	土壌分析による土づくりへの支援や試験栽培の情報提供など、農業経営の向上を支援するとともに、いちごに続く新たな特産物の選定に取り組む。	農業振興課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
高収益農業推進事業	1,227	いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や農業と他産業の連携を図るなど、首都近郊という立地を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。	農業振興課	
農地利用集積事業	20,150	優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課	重点4
かんがい排水整備事業	71,550	農業用水の安定供給及び農地の洪水等による被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化のため、かんがい排水の計画的な整備を行う。	農業振興課	
東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業	90,700	東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及びかんがい排水の整備を行う。	農業振興課	
出羽堀はつつプロジェクト事業	5,300	埼玉県「川の国埼玉はつつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が行う出羽堀改修工事に併せて、農業用水路等の整備を行い、水辺を活用した地域活動の活性化を図る。	農業振興課	新規
農業従事・後継者育成事業	16,830	農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課	重点4
若年者等就業支援事業	3,800	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課	
職業能力開発支援事業	1,900	就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。	産業支援課	

VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
学校図書館運営活性化事業	42,950	授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
学校教育推進事業	15,830	いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止等に係る取組を実施する。(いじめ問題対策・いじめ防止対策2,487千円)	指導課
教育相談事業	60,640	不登校、いじめ、就学等の諸問題について専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営および学校・フリースクール等との連携により、不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
教職員健康管理事業	16,700	教職員の心身の健康を確保していくため、在校時間の適正な管理と長時間在校者への健康指導やストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策を推進する。	学務課
学校給食栄養管理事業	1,424,720	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。	給食課
備品整備事業 (給食センター)	80,800	第一学校給食センターの食器洗浄機及び第三学校給食センターのコンテナ洗浄機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課
就学援助事業	402,000	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助制度を拡充し、新入学生徒に対する学用品費の入学前支給を実施する。	学務課
特別支援教育支援員等配置事業	62,340	特別支援教育支援員、病休代替職員、欠員補充職員、日本語指導員等を配置・派遣し、よりきめ細かな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を推進する。	学務課
特別支援教育推進事業	3,200	個別的な教育ニーズのある児童生徒に対し適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問指導や特別支援教育に関する専門性の向上を目的とした研修を実施する。	教育センター
小学校施設改修費 (トイレ改修工事費)	30,000	各家庭では洋式トイレが標準的な仕様となっているが、学校施設では和式トイレが大部分を占めていることから、小学校低学年用より順次トイレの洋式化を図る。	学校管理課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
小中学校空調設備設置事業	155,100	教育環境の改善を図るため、PFI事業により小中学校の普通教室等へエアコンを整備し、維持管理を行う。	学校管理課	重点1
川柳小学校校舎増築事業	29,710	児童数増加等による教室不足に対応するため、校舎の増築を行い、必要な学習環境を確保する。 なお、平成30年度は、基本設計及び実施設計並びに地質調査を行う。	学校管理課	
教職員資質向上事業	18,920	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。	教育センター	重点1
科学技術体験センター管理運営費	82,930	市民の科学への興味・関心を高めるため、工夫を凝らした教室等を開催する。また、安心・安全で快適に利用いただけるよう施設の適正な管理運営を行う。	生涯学習課	
蔵書等整備事業	62,300	資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。	図書館	
図書購入事業	49,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	図書館	
雑誌等購入事業	5,800	図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。	図書館	
スポーツ教室等開催事業	1,730	子ども連れでも安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ教室等に臨時保育室を設置する。また、高齢者や障がい者が、無理なく活動に参加し運動習慣を身に付けることができるよう、福祉施設等への出前講座やスポーツ教室を実施する。	スポーツ振興課	
総合体育館施設改修事業	13,300	総合体育館の施設利用者及び入場者の利便性や安全管理を図るため、トイレの洋式化等の改修・修繕を行う。	スポーツ振興課	

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	91,500,000	90,400,000	1,100,000	1.2
特 別 会 計	65,232,000	72,031,000	▲ 6,799,000	▲ 9.4
国民健康保険	33,190,000	39,970,000	▲ 6,780,000	▲ 17.0
後期高齢者医療	3,730,000	3,410,000	320,000	9.4
介護保険	17,620,000	16,740,000	880,000	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	42,000	42,000	0	0.0
東越谷土地区画整理	280,000	290,000	▲ 10,000	▲ 3.4
七左第一土地区画整理	130,000	150,000	▲ 20,000	▲ 13.3
西大袋土地区画整理	2,060,000	3,200,000	▲ 1,140,000	▲ 35.6
公共下水道	7,820,000	7,839,000	▲ 19,000	▲ 0.2
公共用地先行取得	360,000	390,000	▲ 30,000	▲ 7.7
病院事業会計	11,750,000	11,788,000	▲ 38,000	▲ 0.3
合 計	168,482,000	174,219,000	▲ 5,737,000	▲ 3.3

一般会計当初予算

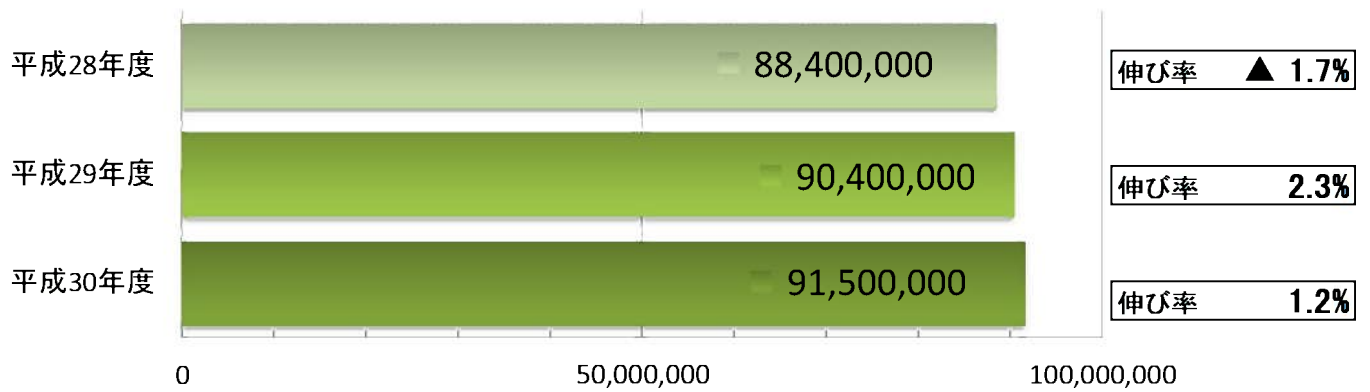
1 歳入

(単位：千円、%)

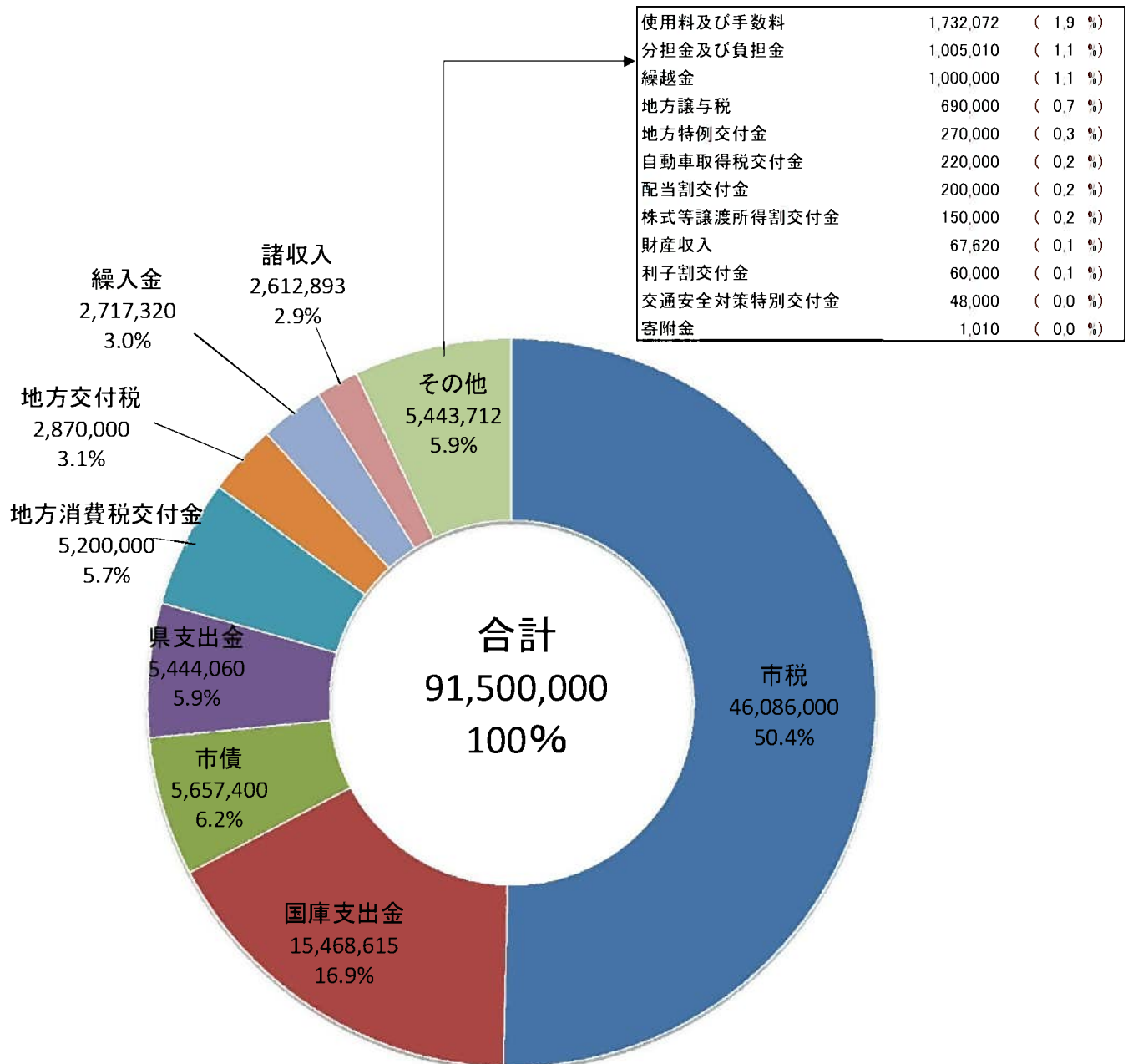
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	46,086,000	50.4	45,965,000	50.8	121,000	0.3
2 地 方 譲 与 税	690,000	0.7	660,000	0.7	30,000	4.5
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,200,000	5.7	4,600,000	5.1	600,000	13.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	220,000	0.2	180,010	0.2	39,990	22.2
8 地 方 特 例 交 付 金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地 方 交 付 税	2,870,000	3.1	3,000,000	3.3	▲ 130,000	▲ 4.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000	0.0	50,000	0.1	▲ 2,000	▲ 4.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,005,010	1.1	910,460	1.0	94,550	10.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,732,072	1.9	1,712,471	1.9	19,601	1.1
13 国 庫 支 出 金	15,468,615	16.9	14,925,960	16.5	542,655	3.6
14 県 支 出 金	5,444,060	5.9	5,098,525	5.6	345,535	6.8
15 財 産 収 入	67,620	0.1	75,570	0.1	▲ 7,950	▲ 10.5
16 寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	2,717,320	3.0	2,310,484	2.6	406,836	17.6
18 繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
19 諸 収 入	2,612,893	2.9	2,595,610	2.9	17,283	0.7
20 市 債	5,657,400	6.2	6,634,900	7.3	▲ 977,500	▲ 14.7
歳 入 合 計	91,500,000	100.0	90,400,000	100.0	1,100,000	1.2

◎平成30年度一般会計予算

単位(千円)



一般会計歳入予算款別内訳



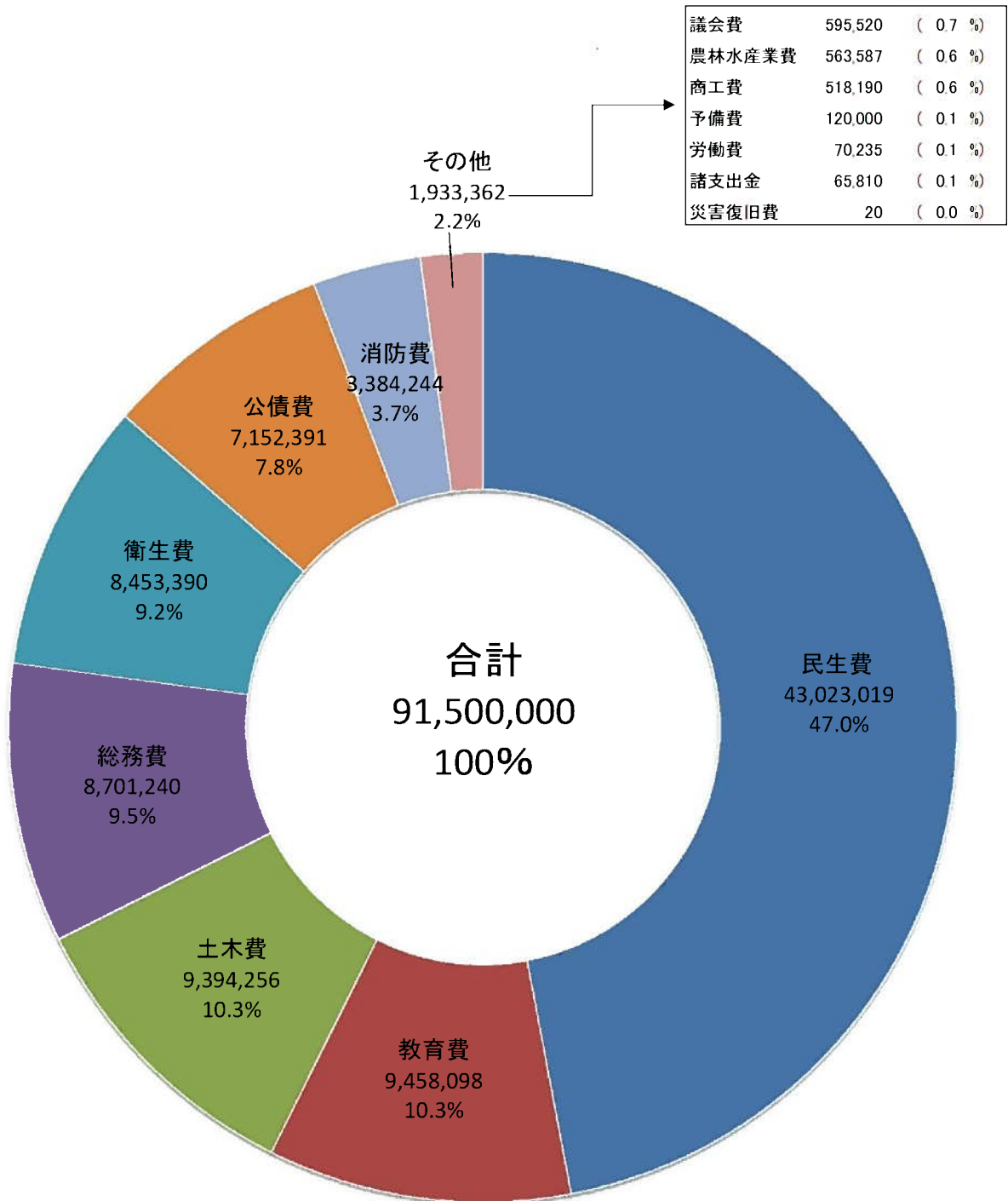
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	595,520	0.7	593,424	0.6	2,096	0.4
2 総 務 費	8,701,240	9.5	8,339,783	9.2	361,457	4.3
3 民 生 費	43,023,019	47.0	42,203,565	46.7	819,454	1.9
4 衛 生 費	8,453,390	9.2	8,140,085	9.0	313,305	3.8
5 労 働 費	70,235	0.1	64,515	0.1	5,720	8.9
6 農 林 水 産 業 費	563,587	0.6	610,436	0.7	▲ 46,849	▲ 7.7
7 商 工 費	518,190	0.6	563,165	0.6	▲ 44,975	▲ 8.0
8 土 木 費	9,394,256	10.3	9,184,225	10.2	210,031	2.3
9 消 防 費	3,384,244	3.7	4,080,866	4.5	▲ 696,622	▲ 17.1
10 教 育 費	9,458,098	10.3	9,292,143	10.3	165,955	1.8
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,152,391	7.8	7,131,963	7.9	20,428	0.3
13 諸 支 出 金	65,810	0.1	75,810	0.1	▲ 10,000	▲ 13.2
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	91,500,000	100.0	90,400,000	100.0	1,100,000	1.2

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)



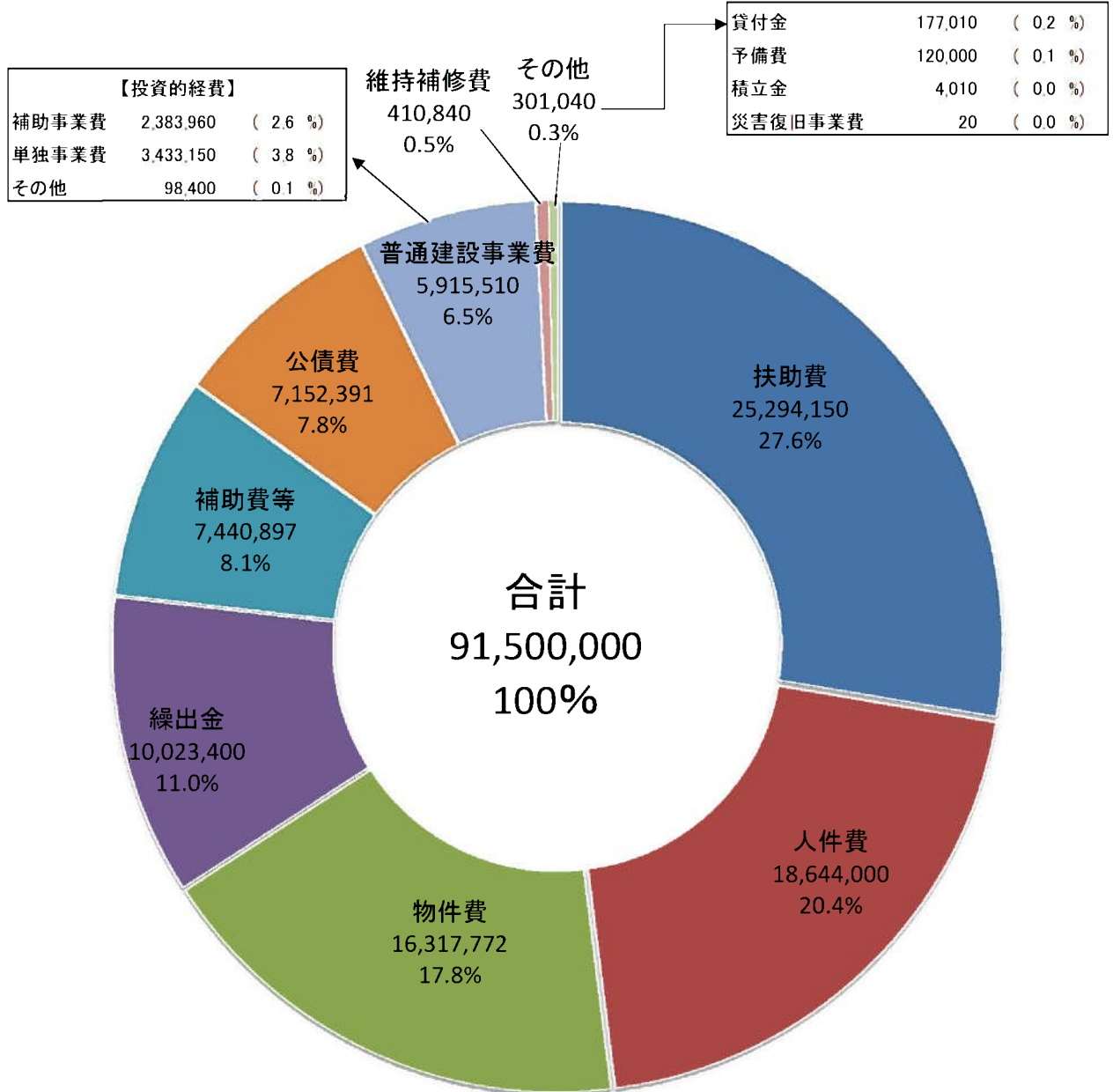
2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	18,644,000	20.4	18,578,320	20.6	65,680	0.4
扶 助 費	25,294,150	27.6	23,901,450	26.4	1,392,700	5.8
公 債 費	7,152,391	7.8	7,131,963	7.9	20,428	0.3
小 計	51,090,541	55.8	49,611,733	54.9	1,478,808	3.0
物 件 費	16,317,772	17.8	15,958,068	17.6	359,704	2.3
維 持 補 修 費	410,840	0.5	415,830	0.5	▲ 4,990	▲ 1.2
補 助 費 等	7,440,897	8.1	7,255,749	8.0	185,148	2.6
積 立 金	4,010	0.0	4,110	0.0	▲ 100	▲ 2.4
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	177,010	0.2	229,010	0.3	▲ 52,000	▲ 22.7
繰 出 金	10,023,400	11.0	10,130,930	11.2	▲ 107,530	▲ 1.1
普 通 建 設 事 業 費	5,915,510	6.5	6,674,550	7.4	▲ 759,040	▲ 11.4
補 助 事 業 費	2,383,960	2.6	2,542,940	2.8	▲ 158,980	▲ 6.3
単 独 事 業 費	3,433,150	3.8	4,067,210	4.5	▲ 634,060	▲ 15.6
そ の 他	98,400	0.1	64,400	0.1	34,000	52.8
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	91,500,000	100.0	90,400,000	100.0	1,100,000	1.2

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



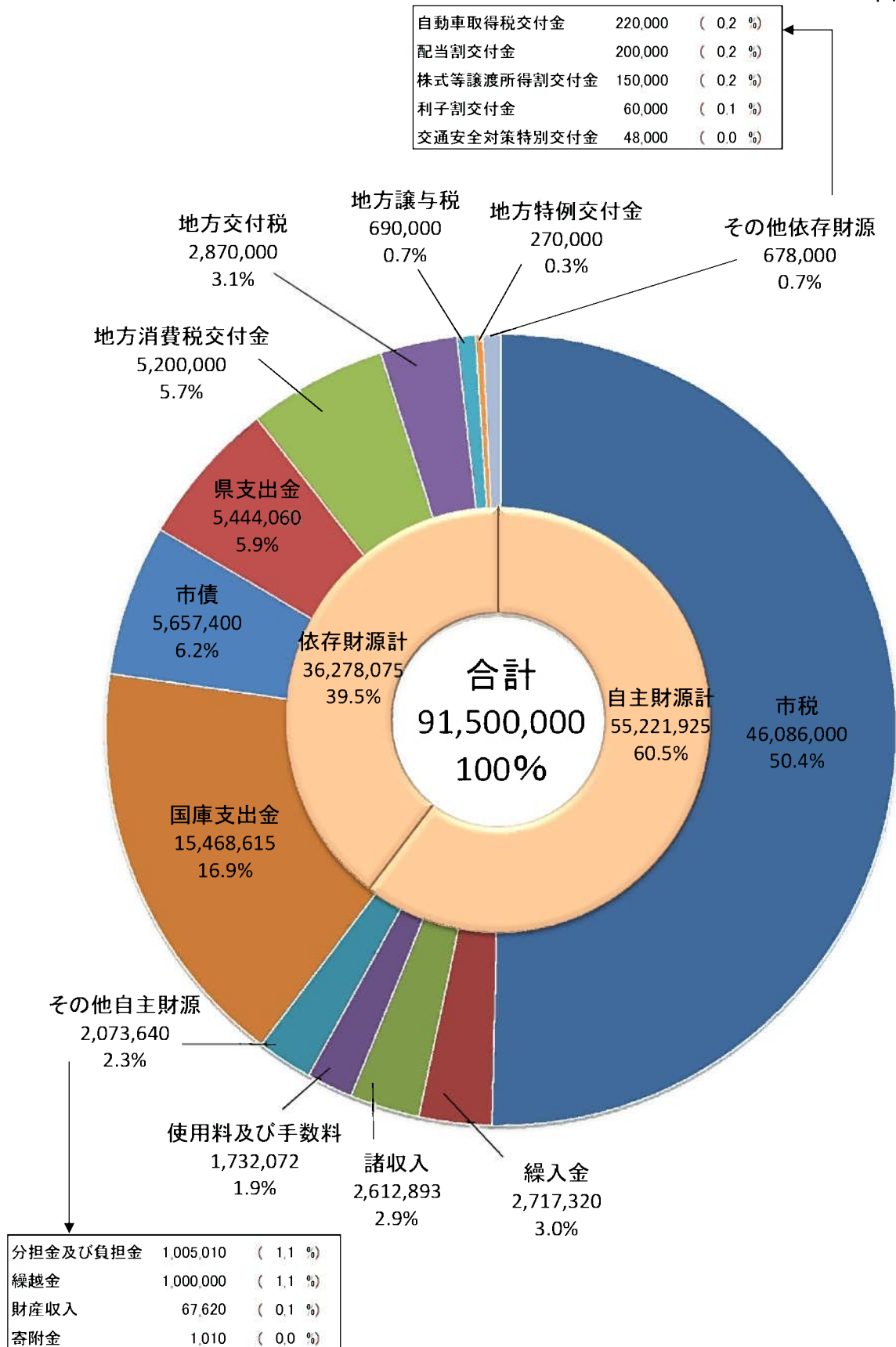
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	46,086,000	50.4	45,965,000	50.8	121,000	0.3
	分担金及び負担金	1,005,010	1.1	910,460	1.0	94,550	10.4
	使用料及び手数料	1,732,072	1.9	1,712,471	1.9	19,601	1.1
	財産収入	67,620	0.1	75,570	0.1	▲ 7,950	▲ 10.5
	寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
	繰 入 金	2,717,320	3.0	2,310,484	2.6	406,836	17.6
	繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
	諸 収 入	2,612,893	2.9	2,595,610	2.9	17,283	0.7
	小 計	55,221,925	60.5	54,570,605	60.4	651,320	1.2
依存財源	地方譲与税	690,000	0.7	660,000	0.7	30,000	4.5
	利子割交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	地方消費税交付金	5,200,000	5.7	4,600,000	5.1	600,000	13.0
	自動車取得税交付金	220,000	0.2	180,010	0.2	39,990	22.2
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	2,870,000	3.1	3,000,000	3.3	▲ 130,000	▲ 4.3
	交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	50,000	0.1	▲ 2,000	▲ 4.0
	国庫支出金	15,468,615	16.9	14,925,960	16.5	542,655	3.6
	県 支 出 金	5,444,060	5.9	5,098,525	5.6	345,535	6.8
	市 債	5,657,400	6.2	6,634,900	7.3	▲ 977,500	▲ 14.7
	小 計	36,278,075	39.5	35,829,395	39.6	448,680	1.3
歳入合計		91,500,000	100.0	90,400,000	100.0	1,100,000	1.2

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
期日前投票所等賃借費	平成30年度～平成31年度	千円 1,400
子ども・子育て支援事業計画策定委託料	平成30年度～平成31年度	7,000
保健センター整備事業	平成30年度～平成31年度	1,620,000
トレーニング機器賃借費	平成30年度～平成35年度	21,000

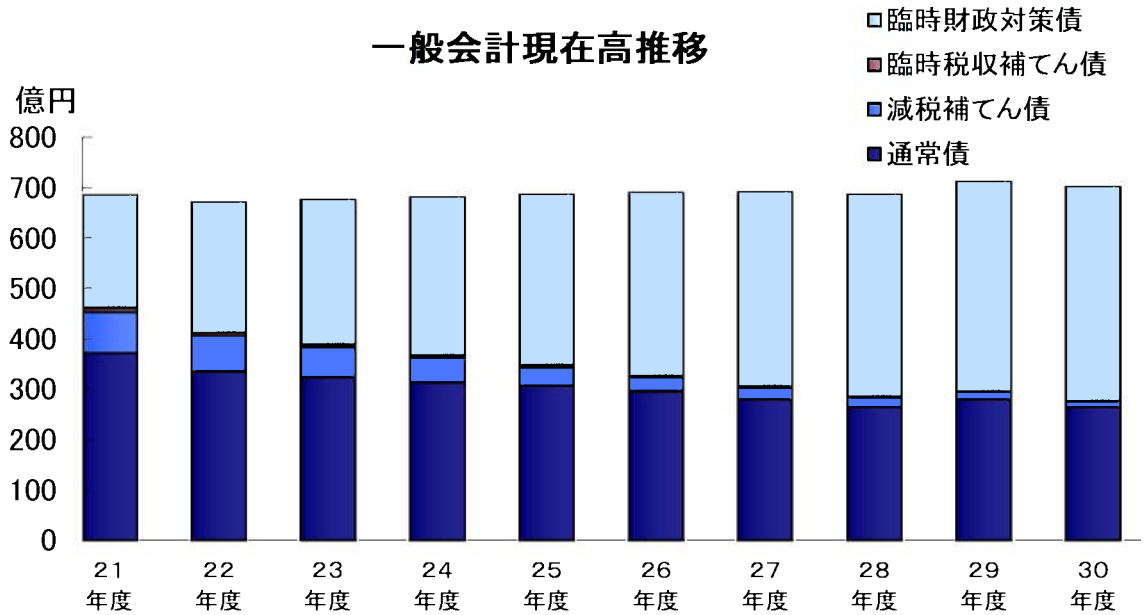
地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
本庁舎整備事業	千円 297,900	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀 行その他の場合にはそ の債権者と協定する事 項による。ただし、市 財政その他の都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借 換えることができる。
災害予防対策事業	2,200			
防災施設整備事業	14,000			
保育所整備事業	20,700			
学童保育室整備事業	23,000			
保健センター整備事業	289,400			
かんがい排水整備事業	20,100			
東埼玉資源環境組合周辺環境整備 事業	22,500			
出羽堀はつらつプロジェクト事業	3,100			
道路整備事業	448,300			
河川整備事業	39,700			
街路整備事業	288,100			
新川都市下水路整備事業	59,400			
公園整備事業	140,800			
緑道整備事業	6,700			
排水路整備事業	24,000			
消防施設整備事業	254,000			
川柳小学校校舎増築事業	15,000			
給食センター整備事業	88,500			
平成30年度臨時財政対策	3,600,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

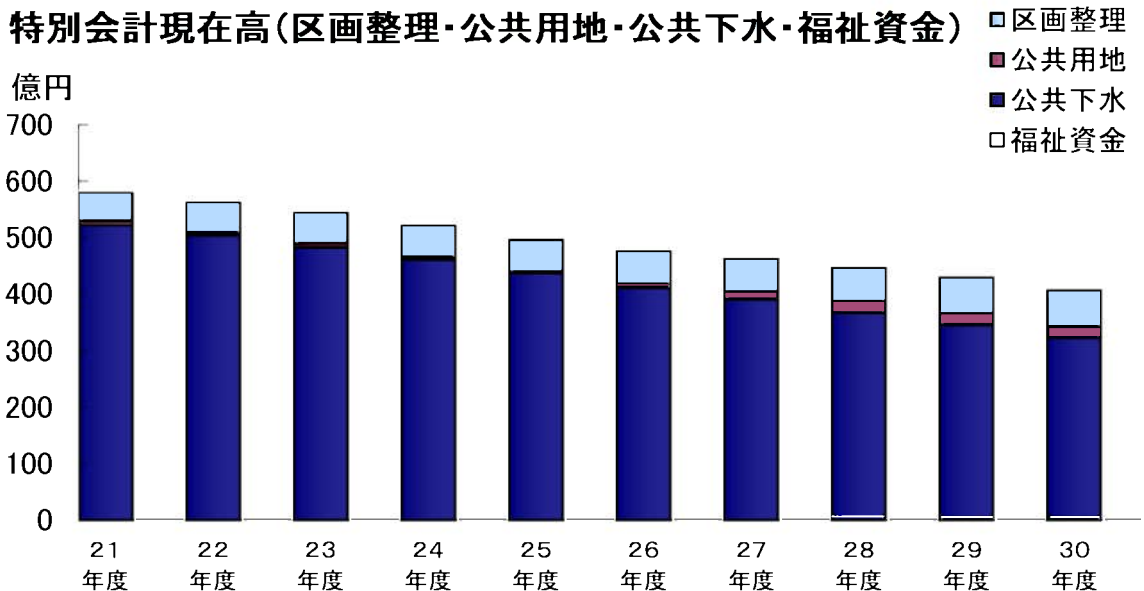
一般会計現在高推移



単位: 千円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (見込み)	30年度 (見込み)
臨時財政対策債	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	42,487,957
臨時税収補てん債	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0
減税補てん債	8,117,412	7,026,575	5,922,893	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,718
通常債	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	28,143,887	26,617,871
合計	68,558,036	67,162,407	67,655,228	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,237,834	70,234,546

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位: 千円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (見込み)	30年度 (見込み)
区画整理	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,348,085	6,355,385
公共用地	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,926,700
公共下水	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,351,593	32,089,993
福祉資金	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889
合計	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,995,027	40,644,967

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	46,086,000	市民税(個人20,135,000、法人2,621,000)	22,756,000
		固定資産税(土地8,270,000、家屋7,540,000等)	17,790,000
		軽自動車税	337,000
		市たばこ税	2,230,000
		事業所税	667,000
		都市計画税	2,306,000
		2 地方譲与税	690,000
自動車重量譲与税	500,000		
3 利子割交付金	60,000	利子割交付金	60,000
4 配当割交付金	200,000	配当割交付金	200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	株式等譲渡所得割交付金	150,000
6 地方消費税交付金	5,200,000	地方消費税交付金	5,200,000
7 自動車取得税交付金	220,000	自動車取得税交付金	220,000
8 地方特例交付金	270,000	地方特例交付金	270,000
9 地方交付税	2,870,000	普通交付税	2,600,000
		特別交付税	270,000
10 交通安全対策特別交付金	48,000	交通安全対策特別交付金	48,000
11 分担金及び負担金	1,005,010	保育所入所児童保護者負担金	690,000
		斎場整備等事業負担金	108,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	13,000
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業費負担金	148,300
		こしがや愛されグルメ発信事業費負担金	2,200
12 使用料及び手数料	1,732,072	行政財産使用料	18,472
		地区センター使用料	28,000
		中央市民会館使用料	42,000
		市役所駐車場使用料	4,000
		保育所使用料	490,000
		学童保育室使用料	185,000
		斎場使用料	242,000
		道水路等占用料	150,000
		市営住宅使用料	48,000
		コミュニティセンター使用料	107,000
		屋外体育施設使用料	39,000
		温水プール等使用料	44,000
		体育館使用料	29,700
		住民票諸手数料	36,000
		戸籍謄抄本手数料	24,000
		印鑑証明手数料	22,000
		と畜検査等手数料	55,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	30,000
		し尿処理手数料	17,000
		13 国庫支出金	15,468,615
障がい者自立支援医療給付費負担金	150,000		
障がい者施設サービス給付費負担金	1,220,500		

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		児童扶養手当負担金	341,000
		施設型給付費負担金	860,000
		地域型保育給付費負担金	570,000
		児童手当負担金	3,880,000
		生活扶助費等負担金	2,838,200
		医療扶助費等負担金	2,115,000
		介護扶助費等負担金	120,600
		未熟児養育医療給付費負担金	11,200
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	49,000
		子ども・子育て支援整備交付金	17,100
		子ども・子育て支援交付金	206,000
		保育所等整備交付金	229,000
		保育対策総合支援事業費補助金	75,000
		道路整備事業費補助金	613,300
		越谷吉川線整備事業費補助金	154,500
		川柳大成町線整備事業費補助金	117,600
		新川都市下水路整備事業費補助金	44,000
		平方公園整備事業費補助金	68,100
		幼稚園就園奨励費補助金	134,000
		国民年金事務委託金	60,000
14 県支出金	5,444,060	保険基盤安定負担金	600,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	610,250
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	423,000
		施設型給付費負担金	488,000
		地域型保育給付費負担金	285,000
		児童手当負担金	860,000
		未熟児養育医療給付費負担金	5,600
		消費者行政活性化補助金	6,100
		重度心身障がい者医療費補助金	290,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	71,000
		放課後児童健全育成事業費補助金	111,000
		地域子育て支援拠点事業費補助金	44,200
		乳幼児医療給付費補助金	150,000
		子ども・子育て支援整備交付金	4,200
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	43,000
		母子訪問事業費補助金	3,400
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	14,000
		県民税賦課徴収委託金	535,000
		基幹統計調査事務委託金	15,000
15 財産収入	67,620	土地貸付収入	7,160
		建物貸付収入	36,100
16 寄附金	1,010	一般寄附金、基金費寄附金	1,010
17 繰入金	2,717,320	財政調整基金繰入金	2,400,000
		しらこぼと基金繰入金	6,320
		公共施設等整備基金繰入金	311,000
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
19 諸収入	2,612,893	市税延滞金	33,000
		歳計現金預金利子	190
		中小企業資金融資預託金元利収入	136,000
		入学準備金貸付金償還金	35,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	105,000
		競艇事業収入	50,000
		障がい福祉サービス事業訓練等給付費等収入	82,000
		児童発達支援センター給付費収入	74,000
		急患診療所診療収入	58,400
		学校給食費実費徴収金	1,330,000
		収入印紙売捌収入	120,000
		県収入証紙売捌収入	28,800
		古紙等売払代金	34,000
		金属等売払代金	27,000
		市町村振興協会交付金	70,000
20 市債	5,657,400	本庁舎建設事業債	297,900
		災害予防対策事業債	2,200
		防災施設整備事業債	14,000
		保育所整備事業債	20,700
		学童保育室整備事業債	23,000
		保健センター整備事業債	289,400
		かんがい排水整備事業債	20,100
		東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業債	22,500
		出羽堀はつらつプロジェクト事業債	3,100
		道路整備事業債	448,300
		新川用水整備事業債	14,200
		末田落し改修事業債	9,000
		応急対策事業債	16,500
		越谷吉川線建設事業債	201,400
		川柳大成町線整備事業債	86,700
		新川都市下水路整備事業債	59,400
		公園施設改修事業債	5,100
		住区基幹公園整備事業債	13,000
		綾瀬川緑道整備事業債	3,700
		元荒川緑道整備事業債	3,000
		平方公園整備事業債	122,700
		排水路整備事業債	24,000
		消防施設整備事業債	254,000
		川柳小学校校舎増築事業債	15,000
給食センター整備事業債	88,500		
平成30年度臨時財政対策債	3,600,000		
歳 入 計			91,500,000

(歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						595,520
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当97,920、議員共済給付費負担金85,080等					405,400
広報活動費	学生議会経費200(行事記念品代100、食糧費90、行事傷害保険料10)等					7,330
政務活動費	政務活動費					30,720
総務費						8,701,240
外部監査事業	包括外部監査委託料					12,000
広報紙発行事業	印刷製本費31,000、発送業務委託料380等				3,920	31,390
ホームページ・テレビ広報事業	放送料6,200、テレビ広報番組制作等委託料5,000、ホームページシステム保守管理等委託料9,000				3,600	20,200
広聴活動費	市政モニター謝礼240、市政世論調査委託料1,550等					1,830
本庁舎建設事業	設計委託料170,000、本庁舎低層部解体工事費180,000			297,900	52,000	350,000
公有財産管理費	修繕料680、賠償補償保険料8,100、測量委託料1,100、不動産鑑定委託料1,500等					18,388
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメントシステム電算委託料1,500					1,500
総合企画調整事務費	消耗品費300、印刷製本費100、通信運搬費390等					1,275
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬450、費用弁償190、会議録作成委託料200					840
電算運用事業	住民情報電算委託料127,000、市税電算委託料236,000、内部事務システム電算委託料225,200等	400			38,000	806,930
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金1,010等					1,270
自立支援事業	自立支援事業助成金4,000等					4,791
パスポートセンター運営費	消耗品費120,000、県収入証紙購入費21,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,100等		6,890		141,000	147,890
自治会振興事業	自治会振興交付金80,000等					81,100
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		4,900			30,000
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金46,000等				2,500	48,505
謝礼品贈呈事業	報償費2,000、印刷製本費200等					2,470
地区センター施設管理費	報償費19,700、光熱水費39,500、清掃委託料25,000、施設整備調査・検討委託料5,000等				28,170	124,646
地区センター施設改修費	修繕料7,550、施設改修工事15,000					22,550
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料174,000等				42,550	200,375
中央市民会館施設改修費	修繕料4,500、施設改修工事費35,000					39,500
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料100,000等				1,680	118,533
多文化共生推進事業	講師等謝礼100等					381
国際交流事業	報償費30、普通旅費40等					750
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料28,200等				60	34,959
市制施行60周年記念事業	行事記念品代7,000、記念式典委託料7,200、記念事業委託料6,000、記念誌作成委託料5,000等				1,000	29,900
証明発行業務費	自動交付機保守管理委託料2,240、コンビニ交付運用支援業務委託料14,330等				500	37,890
基幹統計費	住宅・土地統計調査費12,390等		15,000			15,000
交通安全推進事業	消耗品費850、手数料1,650、交通安全母の会補助金350等					2,930
交通安全指導事業	交通指導員報酬51,580、消耗品費1,350等					53,230
防犯対策事業	消耗品費1,700、手数料220、防犯用カメラ借上料580、防犯協会補助金4,000等					6,690
大相模安全安心ステーション施設管理費	臨時職員賃金2,360、消耗品費100、燃料費50等					2,930
大相模安全安心ステーション整備事業	大相模安全安心ステーション整備工事費10,000、施設用器具購入費1,000、自動車購入費1,400					12,400
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,790等					10,390

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
消費生活相談事業	消費生活相談員報酬6,710、費用弁償110等		110			7,040
災害予防対策事業	防災行政無線保守点検委託料7,780、災害情報管理システム保守管理委託料5,250等			2,200		44,811
防災施設整備事業	固定系デジタル防災行政無線詳細設計業務委託料14,000、避難場所誘導板等設置工事費2,000等			14,000		21,000
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						43,023,019
成年後見事業	成年後見事業委託料	30	1,715			16,000
施設サービス給付費	生活介護給付費1,100,000等	1,237,200	618,600			2,480,390
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料165,400等				97,130	186,634
障がい者福祉施設等整備事業	障がい者福祉施設等整備費補助金	22,000				40,000
社会生活支援事業	障がい者相談支援事業委託料31,800、障がい者就労支援事業委託料19,500等	9,890	5,295			138,464
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費580,000等		290,000			588,460
障がい者手当給付費	重度心身障がい者手当給付費220,000等	60,000	71,000			300,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	248,000	600,000			3,260,000
生きがい対策推進事業	敬老祝金費38,000等	2,300				66,400
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料277,000等				1,400	327,180
助け合いの仕組みづくり事業	助け合いの仕組みづくり事業委託料					16,000
介護支援事業	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金56,000、介護保険利用者負担軽減対策費150,000等		56,010			214,230
介護保険会計繰出金	介護保険会計	19,000	9,500			2,790,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,460,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		423,000			685,000
子育て支援事業	ファミリーサポートセンター事業委託料8,100、子ども・子育て支援事業計画策定委託料5,000等	12,880	11,680			41,900
子育て充実事業	私立保育所等運営費補助金220,000、保育所等整備事業費補助金314,500等	338,250	52,950	20,700		826,870
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料125,500等	28,000	9,000		20,000	128,645
病児保育事業	病児保育事務手数料700、病児保育事業委託料11,200	3,000	3,000		700	11,900
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		150,000			1,150,140
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費2,900,000、地域型保育給付費1,200,000	1,430,000	802,500		690,000	4,100,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,600,000等	3,880,000	860,000			5,601,100
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	341,000				1,023,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計					500
児童発達支援センター運営費	臨時職員賃金14,000、心理判定員謝礼3,200、給食材料費3,600等				33,310	33,310
大相模保育所整備事業	草刈委託料500 ※庁内で基本設計を実施					500
プレーパーク運営費	講師等謝礼960、消耗品費30等					1,000
学童保育室建設事業	学童保育室建設工事費51,000等	17,100	4,200	23,000		52,334
生活保護扶助費	医療扶助費2,800,000等	5,050,500				6,734,000
衛生費						8,453,390
地域医療推進事業	骨髄移植ドナー支援助成金700、看護師等修学資金貸付金57,000		350			57,700
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料4,000、休日歯科当番医制事業委託料2,320等					16,050
保健センター整備事業	新 監理委託料9,000、新保健センター建設工事費540,000			289,400	259,000	549,000
健康づくり推進事業	講師等謝礼900、消耗品費3,000、埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金700等	1,300	600		740	12,020
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊産婦歯科健康診査委託料4,000等	520	520			292,939

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500等	1,800	4,500			12,980
医療等支援事業	特定不妊治療助成金55,000、小児慢性特定疾病医療給付費70,000、未熟児養育医療給付費25,000等	70,470	11,300		2,500	152,480
がん検診等事業	各種がん検診委託料425,000、がん検診助成金100等	2,470			50	432,400
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料10,000、口腔がん検診委託料10,000等		2,400			22,480
予防接種事業	予防接種委託料660,000、高齢者予防接種委託料100,000等					767,860
その他予防費	健康増進事業委託料2,500等					2,752
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料116,000、レセプト機器借上料790等				58,410	123,540
保健衛生事業	調査員報酬260、消耗品費830、備蓄材料費800等	800	110		300	2,390
感染症対策事業	手数料8,800、風しん抗体検査委託料2,000、感染症公費負担医療給付費7,100等	8,630	100		20	24,580
精神保健支援事業	講師等謝礼730、自殺対策計画策定委託料4,200等		2,800			5,540
生活衛生事業	薬剤購入費500、スズメバチの巣駆除委託料2,500、薬剤散布委託料3,000等				6,290	6,290
動物管理指導事業	犬猫処分委託料200、猫の不妊・去勢手術費用補助金1,000等				3,300	3,300
食品衛生事業	消耗品費550、食品等試験検査手数料1,100等				2,270	2,270
食肉検査事業	消耗品費2,900、印刷製本費2,000、医薬材料費3,500等				13,700	13,700
衛生検査事業	消耗品費6,700、医薬材料費12,800、検査機器借上料23,200等	5,720				46,790
動物管理センター施設管理費	光熱水費1,000、清掃委託料2,340等				4,601	4,601
斎場運営費	斎場運営委託料231,710、斎場管理運営委託料18,200、斎場施設購入費250,000等				352,030	562,660
地球温暖化対策推進事業	印刷製本費450、雨水貯留槽設置費等助成金370等					1,170
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金					10,000
生物多様性保全・向上事業	コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、ムクドリ飛来防除業務委託料540、防除装置購入費130等					4,670
大気・水質対策事業	公害分析委託料12,800、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,000等		200		5,160	25,140
放射線対策事業	手数料1,160、放射性物質除染作業委託料1,000等					2,377
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金32,000等	9,500	14,000		1,300	34,945
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					993,480
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					60,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料230,000等				35,000	244,300
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					426,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料49,000等				30,000	65,400
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料30,000、清掃委託料12,900、運転管理委託料155,000等				27,010	222,720
修理再生等啓発事業	講師等謝礼300、粗大ごみ再生修理委託料3,800等				5,000	12,437
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,400、PCB廃棄物調査等業務委託料1,500等				470	9,510
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,100,000
労働費						70,235
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,800
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050
職業能力開発支援事業	講師等謝礼1,900					1,900
農林水産業費						563,587
地産地消推進事業	地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150等					4,150
高収益農業推進事業	火災保険料67、防火施設保守管理委託料40、土地借上料1,120				1,227	1,227
農業技術研究事業	試験栽培委託料17,000、施設用器具購入費650等				4,400	37,820
農業従事・後継者育成事業	新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料4,100、新規就農者応援事業費補助金1,000等		3,010		1,300	16,830

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
農地利用集積事業	測量委託料16,000、農地集積推進事業負担金4,150					20,150
農道整備事業	農道整備工事費9,000等					12,000
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費58,000等		4,620	20,100	18,544	71,550
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	かんがい排水整備工事費76,900等			22,500	63,300	90,700
出羽堀はつつプロジェクト事業	新 測量委託料1,800、かんがい排水等整備工事費3,500			3,100		5,300
商工費						518,190
産業活性化推進事業	ビジネスパワーアップ補助金3,000等					15,800
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金6,000等					6,800
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					12,800
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金5,000等					5,112
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金3,000、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					9,600
ものづくり産業育成事業	ビジネスマッチング事業委託料					340
伝統的地場産業育成支援事業	印刷製本費300、伝統的地場産業育成事業費補助金650					950
中小企業資金融資事業	各種利子補給金5,130、各種融資預託金136,000等				136,010	147,390
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金76,000等					80,252
魅力発信事業	こしがや愛されグルメ発信事業委託料5,000、都市イメージ向上事業委託料15,000等				2,200	21,330
土木費						9,394,256
道路施設等維持管理費	道路補修工事費90,000等					432,000
道路舗装事業	設計委託料2,500、道路舗装工事費344,000	171,100		135,800		346,500
道路改良事業	道路改良工事費20,000等					27,100
歩道整備事業	歩道整備工事費					10,000
通学路安全対策事業	道路改良工事費71,000等	30,800		22,600		78,000
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	道路舗装工事費				85,000	85,000
道の駅整備事業	報償費240、道の駅基礎調査委託料6,000					6,240
出羽堀沿道整備事業	新 設計委託料5,000、出羽堀沿道整備工事費10,000			9,000		15,000
交通安全施設整備事業	光熱水費95,000、道路照明灯借上料28,500等				160	161,800
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料29,000、橋りょう補修工事費131,000	86,900		52,600		160,000
橋りょう耐震化整備事業	設計委託料27,000、施設改修工事費433,000	251,900		174,900		460,000
橋りょう整備事業	橋りょう整備工事費135,000、物件等補償料4,000	72,600		53,400		139,000
排水機場施設維持管理費	光熱水費40,000、修繕料22,000等				670	156,990
平新川改修事業	設計委託料					11,000
新川用水整備事業	測量委託料200、新川用水整備工事費20,000			14,200		20,200
末田落し改修事業	測量委託料1,500、地質調査委託料2,200、設計委託料10,000			9,000		13,700
応急対策事業	応急対策工事費22,000等			16,500		22,500
公共交通事業	ノンステップバス導入促進事業費補助金2,100、鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金12,700等		6,300		190	16,844
まちづくり推進事業	西大袋土地区画整理事業用地購入費					220,000
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					23,000
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					1,042,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費187,200、物件等補償料98,000等	154,500		201,400		396,020
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費101,000、物件等補償料114,000等	117,600		86,700		219,410

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
健康福祉村大袋線整備事業	測量委託料					32,000
都市下水道施設維持管理費	修繕料2,500、浚渫委託料2,500等					7,000
新川都市下水道整備事業	整備工事費120,000等	44,000		59,400		131,600
公園施設維持管理費	光熱水費73,000、修繕料18,000、公園等管理委託料280,000、公園施設補修工事費10,000等				15,300	501,300
公園施設改修費	公園施設改修工事費6,800等			5,100		6,810
(仮称)増林公園整備事業	公園整備工事費					19,500
出羽公園整備事業	公園整備工事費					4,000
平方公園整備事業	公園整備工事費4,000、公園用地購入費225,100、公共用地先行取得会計繰出金5,900	68,100		122,700		235,000
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費17,400、公園用地購入費50,000等			13,000		68,900
綾瀬川緑道整備事業	整備工事費			3,700		5,000
元荒川緑道整備事業	新 整備工事費			3,000		7,000
新方川緑道整備事業	新 整備工事費					3,000
開発指導業務費	臨時職員賃金4,200、印刷製本費200等					5,090
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	2,250				4,700
緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業	新 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金	500	300			1,300
空き家等適正管理事業	空家等対策計画策定業務委託料6,000等					6,400
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					2,240,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料30,600等				31,083	31,583
消防費						3,384,244
火災予防事業	消耗品費1,400、防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料1,600等				40	8,450
通信指令事業	無線機保守管理委託料5,000、消防緊急情報システム機器保守管理委託料36,000等					53,030
火災・救助活動事業	消耗品費7,000、燃料費4,000、修繕料6,000等					25,030
救急活動事業	燃料費9,600、医薬材料費3,600、救急活動指示委託料1,300等				10	22,606
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料7,700、消防用器具購入費1,800等					10,080
消防団活動費	消耗品費3,700、修繕料1,800、消防用器具購入費1,950等					11,880
消防署所整備事業	自家用給油取扱所設置工事費			30,000		30,000
消防団施設整備事業	消防器具置場新設工事費25,000、消防器具置場解体工事費2,500等			23,700		27,750
消防水利整備事業	耐震性貯水槽新設工事費42,000、消火栓撤去・移設工事費負担金25,000等			63,400		92,350
常備消防車両等整備事業	消防ポンプ自動車購入費95,000、高規格救急自動車購入費18,000、資機材搬送車購入費12,000等			118,300		136,000
非常備消防車両等整備事業	自動車購入費			18,600		20,000
教育費						9,458,098
特別支援教育支援員等配置事業	臨時職員賃金60,000(うち特別支援教育支援員54,000)等					62,340
外国語指導事業	外国語指導委託料					72,000
学校教育推進事業	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬30、いじめ防止対策委員会委員報酬560等	400	1,200			15,830
学校図書館運営活性化事業	社会保険料5,800、臨時職員賃金37,100等					42,950
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
環境教育推進事業	学校ジオトープ環境整備等委託料1,000、越谷生物多样性子ども調査学習支援委託料3,500等					5,200
教育研究事業	教育指導員報酬9,700等					14,170
教職員研修事業	教職員研修委託料3,000等					4,750
教育相談事業	専任教育相談員報酬14,420、学校相談員謝礼21,000等	1,300	9,000			60,640
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬90、発達支援訪問指導員謝礼2,700等	900				3,200

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料174,100、情報処理機器等借上料76,100等					259,120
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料195,000、情報処理機器等借上料172,500					367,500
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,600等				820	82,930
入学準備金貸付事業	入学準備金				35,000	40,000
小学校施設改修費	修繕料21,000、トイレ改修工事費30,000等					95,100
空調設備設置事業(小学校)	空調設備維持管理委託料74,700、空調設備購入費30,200					104,900
就学援助事業(小学校)	就学援助費176,000、特別支援教育就学奨励費4,300	2,200	600			180,300
川柳小学校校舎増築事業	設計委託料28,000等			15,000		29,710
中学校施設改修費	修繕料10,500、給水管改修工事費23,000等					66,600
空調設備設置事業(中学校)	空調設備維持管理委託料34,800、空調設備購入費15,400					50,200
就学援助事業(中学校)	就学援助費218,000、特別支援教育就学奨励費3,700	2,400	800			221,700
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金	134,000				550,000
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼850等					2,801
文化財施設管理費	社会保険料1,840、臨時職員賃金11,500等				300	19,248
文化財調査事業	市史専門委員報酬3,600、埋蔵文化財調査補助業務委託料16,000等	9,000	400			26,040
少年自然の家活動運営費	臨時職員賃金7,200、食堂委託料17,000等					33,235
少年自然の家施設管理費	施設・設備等保守管理委託料26,100、耐震診断委託料12,300等				5,070	53,990
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料552,100、共有部分修繕工事等負担金3,300等				119,000	557,400
南部図書室管理費	南部図書室借上料51,170等					51,410
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料45,100等					62,300
図書購入費	消耗品費48,000、図書購入費1,500				1,160	49,500
雑誌等購入費	消耗品費				50	5,800
教職員健康管理事業	教職員健康診断等委託料16,700					16,700
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,338,000等				1,330,000	1,424,720
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費78,000等			57,000		80,800
スポーツ教室等開催事業	講師等謝礼1,550、健康器具等借上料140等					1,730
総合体育館施設改修費	修繕料5,500、施設改修工事費7,800					13,300
災害復旧費						20
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
公債費						7,152,391
元金	長期債元金				19,370	6,660,688
利子	長期債利子・一時借入金利子					491,703
諸支出金						65,810
土地開発公社振興費	土地開発公社補助金7,000、土地開発公社利子補給金50,000					57,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,800	7,800
予備費						120,000
歳出計						91,500,000

事業所税・都市計画税の用途について（平成30年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,374,900	616,600	448,300	252,000		58,000
交通施設整備事業	13,200	6,300		6,000		900
河川整備事業	131,900		63,700	51,000		17,200
教育文化施設事業	233,350		88,500	90,000		54,850
社会福祉施設事業	484,600	292,300	43,700	121,000		27,600
防災事業	291,180		270,200	17,000		3,980
街路整備事業	1,826,430	865,000	820,900	57,000	54,000	29,530
公園整備事業	484,600	68,100	276,500	73,000	51,000	16,000
市街地開発事業	371,500	81,100			112,000	178,400
下水道整備事業	1,247,537	289,700	698,400		99,000	160,437
地方債償還額	6,188,420				1,990,000	4,198,420
合計	12,647,617	2,219,100	2,710,200	667,000	2,306,000	4,745,317

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（平成30年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。平成30年度当初予算においては社会保障財源化分を21億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他
社会福祉	社会福祉費	5,204,728	3,317,505	106,430	172,576	1,608,217
	老人福祉費	863,410	56,010	116,690	66,937	623,773
	児童福祉費	16,914,494	9,119,020	1,070,562	651,711	6,073,201
	生活保護費	6,765,000	5,073,900	0	163,884	1,527,216
	小計	29,747,632	17,566,435	1,293,682	1,055,108	9,832,407
社会保険	国民年金費	13,350	13,350	0	0	0
	国民健康保険費	3,260,000	848,000	0	233,747	2,178,253
	介護保険事業	2,790,000	28,500	0	267,617	2,493,883
	後期高齢者医療事業	3,145,000	423,000	0	263,788	2,458,212
	小計	9,208,350	1,312,850	0	765,152	7,130,348
保健衛生	保健衛生費	1,963,557	114,430	62,530	173,139	1,613,458
	病院費	1,100,000	0	0	106,601	993,399
	小計	3,063,557	114,430	62,530	279,740	2,606,857
合計		42,019,539	18,993,715	1,356,212	2,100,000	19,569,612

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

越谷市ではインセンティブ制度を実施しています

【試行運用】平成22年度～平成28年度 【本格実施】平成29年度～

インセンティブ制度とは？ 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部署室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、平成30年度の当初予算編成時に各部署室へ配分され、各部署室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部署室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 平成28年度決算では応募事業が10事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが7件、経費節減・収入確保額が合計5,937万9千円となりました。平成30年度当初予算において各部署室に配分されたインセンティブ配分額は3,969万円でした。

H28年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位:千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
市民活動支援課	地区センター施設管理事業	電力購入先の契約方法について、入札により決定することとしたため、競争原理が働き、経費を削減することができた。 ※対象施設・・・地区センター(桜井・増林・荻島・出羽・南越谷) 低圧施設についても、継続契約をすることにより一定の割引を得ることができることから、契約方法を見直し、経費の削減を図った。 ※対象施設・・・地区センター(川柳・大沢・北越谷・千間台記念会館)	7,557	3,030	【市民活動支援課】施設利用者のため、新方地区センター空調改修工事を行う。 ※配分額のうち2,130千円は、翌年度に繰越す
子ども育成課	保育所管理事業	これまで保育所ごとに個別購入していたガス契約について、1者による一括単価契約とすることで、競争原理が働くとともに、スケールメリットを活かし、単価を抑えることができた。	2,041	820	【子ども育成課】経年劣化した保育所の調理用器具(やかん、まな板)の更新を行う。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
道路総務課	交通安全施設整備事業	市管理の道路照明灯のうち、水銀灯を含む100W相当以下の7,800基を全て20W相当以下のLED照明灯に交換及びリース化したことにより、電気料金の軽減とともに、維持管理費の削減が図られた。また、二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化対策にもつながる。	45,428	20,080	【道路総務課】 主要交差点に名称板を設置するとともに、路面標示等を設置し、安全・安心な道路環境の実現を目指す。 ※配分額のうち10,080千円は、翌年度に繰り越す
				14,000	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。
都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップ広告料	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準を定め、広報こしがや及び越谷市ホームページにおいて、広告掲載事業者を募集するとともに、公共交通事業者に対し積極的に広告掲載について要請することで、4区画の広告を掲載することができ、自主財源の確保が図られた。	180	80	【都市計画課】 地区センターや老人福祉センター等の既設駐輪場をサイクルアンドバスライド駐輪場として位置づけたことを周知するため、案内標識の設置を行う。
図書館	雑誌スポンサー制度広告料	雑誌スポンサー制度の広告主を募集する際に、広報こしがや、市・図書館ホームページ、館内ポスター等を利用し、広く周知に努めた。特に、ホームページでは、写真を使うことによって分かりやすさを工夫した。	12	10	【図書館】 図書館寄席の開催に伴う講師謝礼として活用する。
学校管理課	学校活動運営事業(小学校、中学校)	固定電話通信サービスの新規参入により、電話通信料金の価格競争が生まれることから、市内小・中学校の固定電話通信サービス事業者の見直しを行い、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約することにより、通信運搬費の削減を図った。	4,161	1,670	【学校管理課】 小学校音楽室のアップライトピアノをグランドピアノへ更新する。また、老朽化した学校用備品(シュレッダー)の更新を行う。
合計			59,379	39,690	

H27年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業

(単位:千円)

※昨年度各部局室へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
市民活動支援課	施設管理事業 (北部市民会館、交流館、中央市民会館、地区センター)	電力購入先の契約方法について、入札により決定することとしたため、競争原理が働き、経費を削減することができた。 ※対象施設・・・北部市民会館、交流館、中央市民会館、地区センター、小学校、中学校	17,567	10,550 うち、H30年度に活用する配分額 10,550	【市民活動支援課】 施設利用者のため、新方地区センター空調改修工事を行う。
学校管理課	施設管理事業 (小学校、中学校)		44,012	26,420 うち、H30年度に活用する配分額 120	【学校管理課】 小学校音楽室のアップライトピアノをグランドピアノへ更新する。また、老朽化した学校用備品(シュレッダー)の更新を行う。
財産管理課	財産貸付収入 (行政財産の余剰貸付分)	新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。 貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。 ※設置場所の貸付に係る事務については、公共施設マネジメント推進課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部局室へ行った。	8,154	1,500 うち、H30年度に活用する配分額 1,000	【市民健康課】 発達相談・各種教室に使用する、歩行訓練用斜面階段を整備更新する。また、子育て世代包括支援センター開設に伴う備品、消耗品を購入する。
				1,560 うち、H30年度に活用する配分額 390	【保健総務課】 施設内に、通常は市民が利用し、災害時にはベッドとしても活用できるソファベッドを設置する。
				1,530 うち、H30年度に活用する配分額 550	【市民活動支援課】 施設利用者のため、新方地区センター空調改修工事を行う。
合計			69,733	12,610	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	11,020,000	10,950,000	70,000	0.6
(1) 医業収益	10,523,000	10,437,000	86,000	0.8
(2) 医業外収益	496,900	512,900	▲ 16,000	▲ 3.1
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	11,020,000	10,950,000	70,000	0.6
(1) 医業費用	10,873,000	10,792,000	81,000	0.8
(2) 医業外費用	129,000	139,000	▲ 10,000	▲ 7.2
(3) 特別損失	8,000	9,000	▲ 1,000	▲ 11.1
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	100,100	100	100,000	100,000.0
(1) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
(2) 投資返還金	100,000	0	100,000	皆増

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	730,000	838,000	▲ 108,000	▲ 12.9
(1) 建設改良費	434,300	548,100	▲ 113,800	▲ 20.8
(2) 企業債償還金	295,700	289,900	5,800	2.0

債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
白衣等賃借料	平成30年度から平成34年度	131,000

業務量

入院

(単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	126,000	126,000	0	0.0
病床稼働率	71.8	71.8	0.0	—

外来

(単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	221,000	234,000	▲ 13,000	▲ 5.6
診療日当り1日平均患者数	905	959	▲ 54	▲ 5.6